

製造業の労働環境改善

弘大、DMG森精機など共同研究講座開設

弘前大学（福田眞作学長）と工作機械メーカー世界最大手のDMG森精機（東京都、森雅彦代表取締役社長）、その完全子会社であるIT企業WALC（=ウォルク、櫻井努取締役社長）は、共同研究講座「デジタルヘルスケアワークスタイル研究講座」を新たに開設

した。生活習慣病や事故の発生が課題にある製造業の労働環境改善を目的に、同大が開発した啓発型のQOL健診を同社で実施しながら製造業に即した疾患発症予測モデルの精度向上、病気になる前の行動変容を促すデジタル機器などの開発を目指す。（石田紅子）

健康リスク少ない職場へ

製造業は単調な作業が多いため肥満やメタボリックシンドロームといった生活習慣病が多く、けがや事故のリスクも伴う。森精機は国内に約4000人、国外



共同研究講座の看板を手にする福田学長（左から2人目）と車谷センター長（同3人目）、櫻井取締役社長（右）ら

にもこの2倍ほどの従業員を抱えるグローバル企業であり、課題である病気や事故の予防・対策と、労働生活の質を向上させる目的で共同研究に取り組む。

8日に同大医学部で開設式が行われ、福田学長、廣田和美医学研究科長、森精機健康管理増進センターの車谷典男センター長、ウォルクの櫻井社長ら10人が出席した。

車谷センター長は「若木健康増進プロジェクトのデータ解析を活用してデバイスを開発し、行動変容につなげられれば」とし、櫻井社長は「未病の段階からもっと健康にという考えに整合性を感じた。製造業を健康リスクの少ない職場にしていきたい」とそれぞれ述べた。

同大はすでに森精機、京都大学との3者で、岩木健康増進プロジェクトで得た健康ビッグデータの分析に取り組んでおり、同社向け

にカスタマイズしたQOL健診を行う予定。共同研究を通じて得られるデジタル技術の向上は、一般的なQOL健診にも今後反映できるといふ。

弘前大の村下公一健康未来イノベーション研究機構長は「新しい疾病予防の仕組みを弘大発でグローバルからにはエンジニア5人が取り組む。同大が企業など行う共同研究講座は今回を含めて19講座となった。

に展開していく契機にした」と期待を込めた。講座は同研究科附属健康未来イノベーション研究機構内に10月1日付で開設。期間は3年間で、ウォルクからはエンジニア5人が取り組む。同大が企業など行う共同研究講座は今回を含めて19講座となった。